

特集

小児泌尿器科疾患における治療法選択のための画像診断

Diagnostic Imaging for Selection of Treatment in Pediatric Urology

特集を企画するにあたって

谷風三郎

兵庫県立こども病院 泌尿器科

Saburo Tanikaze

Department of Urology, Kobe Children's Hospital

近年の小児泌尿器科領域、特に先天性尿路異常における治療学の進歩は診断学の発達に負うところが大きい。中でも侵襲の少ない超音波検査機器の発達により尿路異常に関して新生児期、乳児期から病態が把握できるばかりではなく出生前診断も可能となった。そして出生前診断から自然経過が観察できることとなり、その結果全く新しい概念が加味されることとなった。さらに核医学検査により腎、尿路の機能的な面からの検索も一般的となり、現在のように尿路異常に対する小児泌尿器科の治療がある程度スタンダード化されることとなった。詳しくは各論に委ねるが、上部閉塞性尿路疾患では先述したごとく自然経過を観察する機会が増え、症例により拡張の程度にかかわらず自然に改善することがあり、かつて尿路感染症や腹部腫瘍など症候性の患者がほとんどで手術適応にさほど難渋することのなかった時代から大きく様変わりした。治療のタイミングも早期手術から経過観察に中心が移ってきている。

膀胱尿管逆流症(VUR)では自然に消失するものから腎不全へ移行するものまで混在することが明らかとなり、いかに適切な治療法を選択するかが重要となった。現在では画像診断に立脚した治療法の選択とそのタイミングについて、欧米を中心に多数例の経験から作成された、『米国泌尿器科学会VUR治療ガイドライン』が出版され、一般的にはこれに沿った治療の選択

が行われる。

小児特有の二分脊椎など先天性脊髄疾患に伴う神経因性膀胱では、かつて統一された治療法がなく、個々の施設で経験的な治療が行われてきた。しかし現在では間歇的導尿法が確立され、これを基本とした治療戦略がなされている。また一方、間歇的導尿による排尿管理が可能となっても上部尿路の機能温存や残存する尿漏れの減少を図るため、定期的な腎、尿管、膀胱、尿道すべての把握が治療に不可欠となり、そのためには画像診断や機能的検査が有効である。これらの検査の結果、上部尿路の異常が非可逆的になるまでに適切な外科的治療が選択できることも重要な点である。わが国では発生頻度は低い。尿道閉塞性疾患では尿失禁から腎不全に至るものまでvarietyに富んでおり、その判断の誤りで治療が遅れると、症例によっては致命的となる場合もあり、重要な疾患である。また致命的である故に正確な出生前診断を行い、適切な胎児治療に移行する必要性もあり、注目されている。

今回は先天性尿路異常の代表的な疾患について、その治療方針を決める上で必要な検査法とその画像診断のコツを第一線の先生方に述べていただく、ややもすれば小児泌尿器科医が独断的になりがちな現場で、今後放射線科と共同で診断し、ともにマンパワーの不足を補いながら共同作業が可能となれば幸いである。